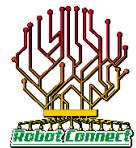


フェーズフリー防災について考える



自治体の防災対策について、「どこまで行えばよいのか分からぬ」「何をすべきか判断がつかない」といった声を耳にすることがある。災害の規模には上限がなく、関東大震災や東日本大震災のように、過去の被害記録を容易に超える災害が発生する可能性もある。そのような状況下では、防災対策にも終わりが見えず、前述の自治体職員の悩みは理解できる。

では、どのように防災対策を考えればよいのだろうか。その一つの方策として、日常で使用しているものを有事にも活用する「フェーズフリー防災」について考えてみたい。例えば、新聞紙は防寒対策や簡易的な保冷材として使用でき、ペットボトルは節水用具や食器としても活用できる。また、ラップ類は止血や添え木の固定など、けがをした際に有効である。このように、有事での活用を意識して身の回りを見渡すと、意外にも多くの物が防災に役立つことが分かる。

さらに、有事に使用できるものを平時にも活用するという、逆の視点も重要である。例えば、インターネットやGPS、携帯電話などは、もともと軍事技術として開発され、その後民間利用へと転用された代表的な例である。しかし、このような技術や製品は、普及するまで高額になりがちであり、有事のみの利用では費用対効果の面で課題が残る。そのため、平時の活用を前提に導入を検討する必要がある。

近年注目されているドローンは、有事には情報収集や分析、物資の運搬、人命捜索など幅広い用途で活用できる一方、平時においても広報用の動画・画像の撮影、インフラ点検・測量、教育など多様な分野で利用可能である。また、不整地を走行できる搬送ロボットは、平時・有事を問わず重量物の運搬支援に活用でき、平時には農業や建設現場で、有事には災害廃棄物や支援物資の運搬に役立つ。さらに、遠隔操作可能な重機は、平時には建設・土木現場で使用され、有事には復旧・復興支援として、重機操縦員の不足を補う役割を果たすことができる。

これらの機器や技術は、個人や単一の業種で利用する場合には費用対効果が見合わないこともある。しかし、複数の人や業種で共有し活用することで、費用対効果の課題は軽減されるだろう。さらに、運用を重ねる中で新たな活用方法が見つかり、結果として単一の業種においても十分な価値を生み出す可能性がある。

平時から有事か、有事から平時か、どちらの視点から考えても良いのだが、日本に住む以上、災害と無関係でいることはできない。そのため、常に「災害を前提とした思考」を持ち、有事の際の対応力を平時から高めていくことが重要ではないだろうか。